



鈴木ゆうじの 市政報告

事務所 八王子市大楽寺町412番地 Tel 655-2802 Fax 655-2803
メール yuji-net@wj8.so-net.ne.jp

ホームスタウン内墓地建設中止に 住民の完全勝利!!

2010年5月に住民に突然明らかにされたタウン内の墓地建設計画。今年4月6日正式に撤退するとの文書が住民に届けられ、2年間に及ぶ墓地建設反対の闘いが、住民の完全勝利で終了しました。4月8日、事業計画を記す看板が撤去され、同日に、住民による建設反対の「のぼり」250本もおろされました。

墓地建設反対対策協議会主催の報告会が開かれ経過が報告されました。運動に関わった市議が紹介され、鈴木市議は「住民の闘い結束にもとづく闘いが勝利の要因であったこと。この間の議会対策について」報告しました。

議会では、10年6月の定例会で鈴木議員による一般質問。市長から「タウン内の墓地計画は前代未聞。計画はふさわしくないと思う住民皆さんと全く同じ思い」との回答を得ました。

同年9月市議会に墓地建設を認めるなど提出した請願には5600名を越す賛同者の署名が付けられ、10年12月の議会ですべて見守る中、全会一致を勝ちとり採択されました。

反対協議会は解散をしましたが、まだインターネット上で闘いの経過などが掲載されていますので見ることができます。



40名で福島県南相馬市を訪問 鈴木ゆうじ市議も同行

6月16・17日。「子どもを放射能から守ろう原発ゼロの会(八王子)」が40名で南相馬市、相馬市を訪問。会に参加している鈴木市議も同行しました。子どもたちが安心して飲める水を届けると同時に、再建復興に取り組んでいる13人の方から取り組みの報告を聞きました。「ガンバレ」、「立ち上がれ」、「前を向け」と言われても、私たちはどっちを向いて進んでいけばいいのかわからない」と話す仮設住宅の自治会長。「放射能被害を受けるところなので、自らの上に起こったこととしてリアルに想像してください」と訴えていた商工会議所の会長。

「13人の話を聞き、私たちは「原発は要らない!」「原発をゼロにします!」という決意で応える以外にはない」との感想が参加者から出されています。



生活・法律よろず相談会

月1回鈴木事務所で開催しています。法律の相談(無料)は八王子合同法律事務所の弁護士が来ます。

予約先 鈴木ゆうじ自宅 電話 669-7058
FAX 662-2451

初の「氏照」祭り開催

元八王子地区では10月21日の日曜日、初めての「氏照」祭りを開催します。

高尾街道を利用し、民謡流し(踊り)などを行います。

日本共産党の提案が実現

中学校給食親子方式の試行実施 来年度から川口中学校で

石森新市長のもとで2回目の定例会市議会が6月8日から25日まで開かれました。市長は自らの公約実現のスタートとなる取り組みと位置づける21億円増額の補正予算を提案しました。

特徴はわが党などが議会で提案してきた課題を盛り込むと同時に、攻めのまちづくりと称して、八王子駅北口マルベリーブリッジ延伸や圏央道西インターフル化など、大型開発を進めるための調査費を計上したことです。

中学校給食の親子方式試行実施

今行われているデリバリーランチ方式の中学校給食は市外で作ったものを運んでくるもので、市教育委員会は50%程度の喫食率をめざすといっていました。冷たくておいしくないなど不人気で、10%台まで下がっていました。わが党議員団は改善を強く求め親子方式への転換を求めています。

平成25年度から川口小・中学校間で親子方式による給食を試行実施することが決まりました。

太陽光パネルなど設置助成増額

再生可能エネルギー利用促進のため太陽光パネルなどの設置助成を1千万円増額し2千万円にしました。この助成制度は、わが党が、エネルギー政策の転換と併せ、市内業者の仕事お越しと連携させるということを求め昨年度実現したものです。新年度予算の1千万円を2ヶ月で使いきり倍額にされました。

食の安全への一歩 給食の放射能測定を開始

市民から強く求められ、わが党も議会で求めてきた給食食材の放射能測定が、消費者庁貸与の測定器を使い、小学校、保育所などの、出来上がった給食について放射線量を測る方法で実施されます。

生ごみの減量対策費計上

わが党は生ごみの堆肥化へのモデル収集事業など提案し実現をさせてきました。新たに、小学校に加えて市立保育所の給食残渣の資源化や、市民の意識啓発のための研究会の開催などを実施します。

その他、高尾駅の連絡自由通路整備などのために基金条例の設置、学校選択性の影響調査検証などが決められました。

石森市長「時代に合わない大型開発志向」

市長は補正予算の提案説明で「活力ある魅力溢れるまちをめざし、「まちに漂う閉塞感を払拭し」との述、川口地区物流拠点の開発や、八王子駅北口大改造計画を打ち出しています。補正予算ではそれらの計画を進めるため、圏央道西インターフル化の調査予算や八王子駅マルベリーブリッジ大改造のための資料作りの予算を計上しました。

わが党は、国の道路であるインターフル化事業に市が一方的にお金を使うことは非、また川口物流拠点計画は時代に合わない開発計画であること。駅開発は地表面の整備を進めていくべきで、駅前をセメントで埋め尽くすような開発は市のみどりのマスタープラン(基本の構想)にも反するものであると指摘し反対しました。

川口物流拠点は重大な時代錯誤の開発

鈴木ゆうじ議員は、定例会初日、最初の質問者となり、物流拠点について新市長に質問しました。



インターネットで視聴出来ます

使わないうちの公社資産をすでに流用

八王子市はこの開発を216億円(民間資金 かけ、八王子市住宅都市整備公社が中心となった区画整理組合)現準備組合)が行う事業として進めるとしています。

本年4月に公益法人から一般法人に組織変更を行いその意思決定機関である評議員会には、黒須隆一前市長や開発推進派の前自民市議で固め、理事長にも市の退職部長などを配する徹底した物流拠点推進体制を築きました。公社の新年度方針では、6億円規模

の資金提供を、事業協力という名目で貸し出すことを決めています。本来公社の資金は、このような収益事業には使ってはいけないと法律で規制されています。既に昨年度貸し渡した内容は覚書になっていますが、公社の理事長であった黒須市長と公社の常務理事であった市の職員間で交わされたもので返済期限も利息の定めも全くありません。同じ組織の内部で右のポケットから左のポケットに入れ替え、使ってはいけない公社の資産を流用するものと追及。市は、公社が別法人の準備組合に貸し返済されるので問題ないという見解を示しました。

見込めない企業進出

これまでの調査資料をもとに、物流需要が減っていること、企業の進出意向も低調で拠点整備の必要性が崩れていることを指摘、大型の公共事業を見直せという国民の意思で新全国総合開発計画も見直された。

産業構造の変化など今の時代にも合わない物流拠点開発の中止を迫りました。

開発の前提条件の未整備

圏央道との直結道路、インターフル化や北西部幹線道路の未整備状況では物流拠点整備はできない。周辺整備の見通しもない中で、物流拠点開発を進めることは計画の失敗を招くと指摘。

各種の法規制にも違反

開発土工量や長大法面など都みどりのフィンガープランで規制する基準に適合しない開発工事、オオタカなど絶滅危惧種の保存を規定する法にも反する開発であることを明らかにして、このような開発を市が認めることは許されないと市の見解を求めました。

市長は、需要については多摩の大消費地があるので十分であると確信している。物流拠点は八王子の活性化に必要なものと繰り返しました。



市内でも、長期間居住の実態がない空き家が増えています。取壊し費用や敷地の税金の問題があり、取り壊しが進んでいません。近隣へのさまざまな被害が発生していることから、取り壊し等について行政のかかわりを求めて、対策条例の設置を求める相談が党市議団に寄せられ、請願として提出されました。党の市議が紹介議員となり審議され前回一致採択されました。審議の中で市も条例の必要性を認める回答をしました。

**空き家対策条例を
求める請願
共産党・提案説明
で全会一致採択**

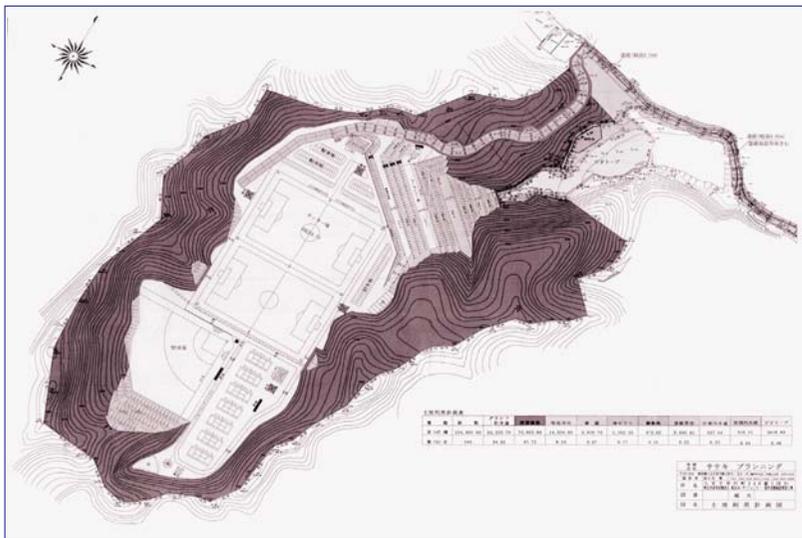
グリーンタウン高尾住宅団地隣接地区 新たな開発計画浮上 「サッカー場・野球場・テニスコートなど」

事業者は八王子市中町の東京スポーツレジャー21(NPO法人)が進めているもので、設計者は夕焼け台団地とグリーンタウンの間の谷戸緑地に犬の訓練施設の計画設計をした同じ会社です。この犬の訓練施設にも大量の残土搬入の計画があり、近隣住民の反対で頓挫しています。

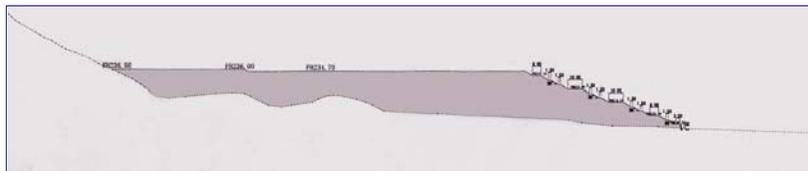
現在、市・都に事前相談中で近隣説明会が川町公民館など3箇所で開催されています。今後の手続きは、都多摩建築指導事務所の仮決裁、八王子市との事前協議 都に対し許可申請へと進みます。

スポーツ施設とはなっていますが、60万㎡の残土を搬入する計画で、10トントラック12万台相当の残土持込の影響が心配されます。八王子市の基本構想では都市づくりの方針を定め、市街化調整区域では引き続き市街化を抑制するとしている地域ですが、こうした土地がさまざまな理由で開発されています。

スポーツ施設というが 60万³m(10³ト)トラック12万台分の建設残土持込み!



全体計画図



持ち込み残土の埋め立てを示す図